

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土井 邦良
【本店の所在の場所】	広島市西区横川町一丁目7番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市野田二丁目13番17号
【電話番号】	086（245）3204
【事務連絡者氏名】	取締役 後藤 重幸
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社岡山支店 （岡山県岡山市野田二丁目13番17号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県周南市梅園町一丁目38番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	16,927,069	13,017,323	13,883,624	34,164,936	27,637,341
経常利益または経常損失 () (千円)	206,646	294,373	60,390	422,513	104,283
中間(当期)純利益または中 間純損失() (千円)	23,406	193,527	23,170	141,489	36,506
純資産額(千円)	3,745,859	3,642,059	3,873,321	3,895,051	3,900,164
総資産額(千円)	20,188,248	17,858,473	16,794,032	19,746,763	16,596,057
1株当たり純資産額(円)	447.94	435.56	463.22	465.82	466.43
1株当たり中間(当期)純利 益金額または中間純損失金額 () (円)	2.79	23.14	2.77	16.92	4.36
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.6	20.4	23.1	19.7	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,158,716	212,117	410,955	829,958	1,774,184
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,201	527,188	390	202,257	439,752
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	95,762	1,222,549	314,075	1,724,582	3,785,737
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,581,980	4,635,578	3,245,832	5,543,056	3,971,255
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	548 [66]	542 [71]	548 [74]	518 [68]	525 [69]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	16,812,270	12,875,198	13,744,422	33,900,938	27,379,546
経常利益または経常損失 () (千円)	167,596	284,515	37,931	364,486	85,714
中間(当期)純利益または中 間純損失() (千円)	516	187,339	10,062	101,455	25,279
資本金(千円)	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
発行済株式総数(株)	8,362,300	8,362,300	8,362,300	8,362,300	8,362,300
純資産額(千円)	3,469,174	3,353,927	3,554,879	3,600,831	3,594,385
総資産額(千円)	19,768,455	17,476,850	16,325,809	19,332,296	16,182,660
1株当たり純資産額(円)	414.85	401.10	425.13	430.63	429.86
1株当たり中間(当期)純利益金額または中間純損失金額()(円)	0.06	22.40	1.20	12.13	3.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	8.00	4.00
自己資本比率(%)	17.5	19.2	21.8	18.6	22.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	490 [62]	487 [68]	492 [70]	464 [65]	473 [68]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅請負事業・分譲事業	399（47）
ホームイング事業	61（6）
その他事業	49（15）
全社（共通）	39（6）
合計	548（74）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、（）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	492（70）
---------	---------

- (注) 従業員数は、就業人員数（当社から外部への出向者を除き、外部から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、（）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用情勢も改善傾向にあります。個人消費も緩やかながら増加しております。

住宅業界におきましては、全国の平均路線価が14年ぶりに上昇しました。地価の底値感に加え、低金利の継続などを背景に、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は、66万4千5百戸（前年同期比3.8%増）となりました。

このような環境下において当社グループ（当社及び連結子会社）は、戸建請負住宅の受注拡大、アパート経営者に対する家賃保証制度、新型資産活用方法による複合提案セールスに加え、成長市場であるリフォーム事業に注力するとともに、介護福祉施設や店舗を中心とした非住宅分野の取組みを進めてまいりました。

また、広くミサワホームのテクノロジーを認知していただくため、株式会社ミサワテクノ岡山工場とタイアップして前期よりすすめてまいりました「ミサワファクトリー岡山」は、平成18年9月1日よりミサワホームグループ全国第1号の工場併設の体験・体感型施設「テーマ館」として、新たにグランドオープンいたしました。地震シミュレーターによる大地震の衝撃や制震装置「M G E O」も体験・体感でき、基礎や木質パネルの構造やさまざまな性能などミサワホームの住まいがよくわかる「蔵のある家」実物大スケルトンモデルも設置しており好評を博しております。当社グループエリアの新たな営業拠点として活用していくと同時に、地域の皆様との新たな接点として、また地域社会に貢献するコミュニティスペースとしての活用を目指してまいります。

展示棟戦略としては、エアコンに頼らず、風や陽光の心地よさを生かして快適に暮らす伝統の知恵「微気候デザイン」と太陽光発電の創エネルギー、高断熱の省エネルギーとの相乗効果で、先進のエコライフを実現した新商品「CENTURY Viki Court」を岡山県内の総合展示場に新規2棟出展、広島県内総合展示場で1棟を建替えました。また、展示棟が構造・性能の理解を深める場としてのニーズの高まりに応えるべく、既存の展示棟もリニューアルし、「MISAWAギャラリー」を設置いたしました。楽しい実験・体験を通して初回面談から印象に残る接客を心がけ、今後お客様との重要な接点と位置付け、改善を図ってまいります。

商品面では、「GENIUS」を中心に大収納空間付住宅「蔵のある家」の販売割合が45%に達し、他社との差別化に寄与しております。また7月発売の「URBAN DESIGNERS Viki FEMY」は、忙しい奥様のための収納や動線の工夫を随所に盛り込み、美しく心地よく暮らせる住まいを提案いたしました。アパート商品では、デザインや機能を一新した「Belle Lead SELECT STYLE Plus」を新発売しております。

財務面におきましては、引き続き管理体制の充実や合理化の推進によりキャッシュ・フローの改善と有利子負債の削減を目指しておりますが、前期末で株式会社産業再生機構による支援を終えたこともあり、広告宣伝活動及び分譲土地の新規取得等、積極的な営業展開を推進してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高13,883,624千円（前年同期比6.7%増）、経常利益60,390千円（前年同期は294,373千円の損失）、中間純利益23,170千円（前年同期は193,527千円の損失）となりました。

なお、住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた年度末に売上が集中する傾向にあります。これにより、上半期の売上高は下半期に比べ相対的に低くなっております。

各セグメントごとの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業の売上は、戸建の木質及びセラミック住宅と賃貸用のアパートの請負によるものであります。

当中間連結会計期間は、前期より緩やかに回復してきた受注を完工することができ、増収となりました。

この結果、売上高は9,103,271千円（前年同期比14.0%増）、営業利益は282,099千円（前年同期は110,698千円の損失）を計上いたしました。

分譲事業

分譲事業の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売によるものであります。

当中間連結会計期間は、住宅用地売上は増加したものの、建売分譲住宅の売上は減少いたしました。

この結果、売上高は2,353,471千円（前年同期比17.6%減）、営業損失は1,952千円（前年同期は28,967千円の利益）を計上いたしました。

ホームイング事業

ホームイング事業の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの売上高によるものであります。

当中間連結会計期間は、建築資材メーカーと共同による営業展開、全社員による紹介受注活動に加え、カーテン・照明・家電等の販売イベントによる商品売上が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は1,966,610千円（前年同期比15.7%増）、営業利益は138,319千円（前年同期比5.4%増）を計上いたしました。

その他事業

その他事業の売上は、アパートの家賃保証制度による家賃収入や不動産の仲介などによるものであります。

当中間連結会計期間の売上高は472,493千円（前年同期比2.2%減）、営業利益は12,916千円（前年同期は1,376千円の損失）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1,389,745千円減少（前年同期比30.0%減）し、当中間連結会計期間末には3,245,832千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、410,955千円（前中間連結会計期間は212,117千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を61,944千円計上し、未成工事受入金・分譲前受金が648,185千円増加、未払消費税等が54,546千円増加したものの、たな卸資産が1,034,065千円増加したことや、仕入債務が159,523千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は僅少（前中間連結会計期間は527,188千円の増加）でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、314,075千円（前中間連結会計期間は1,222,549千円の減少）となりました。これは借入金の返済280,945千円及び配当金の支払33,130千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	10,983,309	103.5	13,315,492	114.9
分譲事業	2,078,925	75.0	231,409	69.0
ホームイング事業	1,966,610	115.7	-	-
その他事業	471,580	97.7	-	-
合計	15,500,427	99.6	13,546,901	113.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で請負金額が変更となったものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	9,091,961	113.9
分譲事業(千円)	2,353,471	82.4
ホームイング事業(千円)	1,966,610	115.7
その他事業(千円)	471,580	97.7
合計(千円)	13,883,624	106.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の新設は次のとおりであります。

主要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容		投資金額 (千円)	完成年月	取引先	月額リース 料(千円)
提出会社	福山支店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 ふれあいホームタウン 尾道展示場	249.87㎡	55,459	平成18年4月	センチュリー・リーシング・システム㈱	1,155
提出会社	岡山支店 (岡山県岡山市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 R S Kハウジングプラ ザ展示場	243.09㎡	65,760	平成18年5月	ひろぎんリース㈱	1,370
提出会社	岡山支店 (岡山県岡山市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 プレステージ城東展示 場	221.04㎡	56,232	平成18年7月	トマトリース㈱	1,171

(注) 1. 展示用建物に係わる資金は所有権移転外ファイナンス・リース契約により調達しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	8,362,300	8,362,300	ジャスダック証券取引所	-
計	8,362,300	8,362,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	8,362,300	-	1,369,850	-	65,200

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホームホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	6,390	76.4
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山県岡山市野田2丁目13番17号	436	5.2
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	100	1.2
(株)トマト銀行	岡山県岡山市番町2丁目3番4号	70	0.8
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	60	0.7
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	50	0.6
ミサワホーム東関東(株)	千葉市中央区問屋町1番35号	50	0.6
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	44	0.5
ミサワホーム北海道(株)	札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号	39	0.5
(株)四国銀行	高知県高知市はりまや町1丁目1番1号	30	0.4
計	-	7,269	86.9

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,358,000	8,336	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	8,362,300	-	-
総株主の議決権	-	8,336	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	479	440	436	421	450	411
最低(円)	416	390	390	385	390	380

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人及び監査法人ブレイクワークにより中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,718,385		3,328,643		4,057,663	
2. 完成工事未収入金 及び売掛金		73,393		129,938		79,497	
3. たな卸資産	2	6,463,123		6,957,381		5,923,315	
4. その他		906,708		750,245		704,169	
5. 貸倒引当金		1,692		130		1,580	
流動資産合計		12,159,917	68.1	11,166,078	66.5	10,763,066	64.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	386,168		472,995		485,293	
(2) 土地	2	4,063,457		4,063,457		4,063,457	
(3) その他		74,086	25.3	31,291	27.2	29,022	27.6
2. 無形固定資産		22,132	0.1	22,132	0.1	22,132	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資 産		1,230,207		1,047,566		1,243,585	
(2) 貸倒引当金		77,497	6.5	9,491	6.2	10,500	7.4
固定資産合計		5,698,555	31.9	5,627,953	33.5	5,832,990	35.1
資産合計		17,858,473	100.0	16,794,032	100.0	16,596,057	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金		1,723,170		2,936,422		3,095,945	
2. 短期借入金	2	6,050,400		3,121,020		3,662,685	
3. 未払法人税等		11,994		25,938		23,237	
4. 未成工事受入金及び分譲事業受入金		2,685,326		3,002,733		2,354,548	
5. 賞与引当金		315,800		312,100		298,800	
6. 完成工事補償引当金		54,025		57,940		54,500	
7. その他		802,520		828,988		798,891	
流動負債合計		11,643,237	65.2	10,285,142	61.2	10,288,608	62.0
固定負債							
1. 社債		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金	2	584,300		669,720		409,000	
3. 退職給付引当金		638,712		597,520		634,067	
4. 役員退職慰労引当金		103,100		105,450		107,100	
5. その他		247,063		262,878		257,116	
固定負債合計		2,573,176	14.4	2,635,568	15.7	2,407,284	14.5
負債合計		14,216,413	79.6	12,920,711	76.9	12,695,892	76.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,369,850	7.7	-	-	1,369,850	8.2
資本剰余金		65,200	0.3	-	-	65,200	0.4
利益剰余金		2,176,002	12.2	-	-	2,406,036	14.5
その他有価証券評価 差額金		31,276	0.2	-	-	59,348	0.4
自己株式		270	0.0	-	-	270	0.0
資本合計		3,642,059	20.4	-	-	3,900,164	23.5
負債資本合計		17,858,473	100.0	-	-	16,596,057	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,369,850	8.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	65,200	0.4	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,395,759	14.3	-	-
4. 自己株式		-	-	270	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,830,539	22.8	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	42,781	0.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	42,781	0.3	-	-
純資産合計		-	-	3,873,321	23.1	-	-
負債純資産合計		-	-	16,794,032	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	13,017,323	100.0	13,883,624	100.0	27,637,341	100.0			
売上原価		10,763,273	82.7	11,265,251	81.1	22,493,289	81.4			
売上総利益		2,254,050	17.3	2,618,373	18.9	5,144,052	18.6			
販売費及び一般管理費		2,513,788	19.3	2,527,772	18.2	4,966,867	18.0			
営業利益または営業損失()		259,738	2.0	90,600	0.7	177,184	0.6			
営業外収益										
1. 受取利息		247		10,329		8,708				
2. 受取配当金		793		2,091		2,174				
3. 仕入割引		27,015		-		27,015				
4. 受取手数料		10,059		10,321		20,154				
5. 販売促進支援金	8,567		-		12,520					
6. 販売促進分担金	6,471		4,660		-					
7. その他	8,533	61,687	0.5	9,772	37,174	0.2	44,881	115,454	0.4	
営業外費用										
1. 支払利息	76,852		54,819		145,392					
2. その他	19,470	96,323	0.8	12,564	67,384	0.5	42,963	188,355	0.6	
経常利益または経常損失()		294,373	2.3	60,390	0.4	104,283	0.4			
特別利益										
1. 固定資産売却益	-			-		922				
2. 親会社株式売却益	2,538			-		2,538				
3. 貸倒引当金戻入益	2,469			1,568		12,743				
4. 賞与引当金戻入益	33,352	38,359	0.3	-	1,568	0.0	33,186	49,389	0.2	
特別損失										
固定資産除売却損	2	4,188	4,188	0.0	13	13	0.0	10,353	10,353	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益または税金等調整前中間純損失()		260,202	2.0	61,944	0.4	143,319	0.5			
法人税、住民税及び事業税	7,386			18,340		23,469				
法人税等調整額	74,061	66,674	0.5	20,434	38,774	0.2	83,344	106,813	0.4	
中間(当期)純利益または中間純損失()		193,527	1.5	23,170	0.2	36,506	0.1			

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			65,200		65,200
資本剰余金中間期末 (期末)残高			65,200		65,200
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,436,423		2,436,423
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	36,506	36,506
利益剰余金減少高					
1. 配当金		66,893		66,893	
2. 中間純損失		193,527	260,421	-	66,893
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,176,002		2,406,036

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差 額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	2,406,036	270	3,840,816	59,348
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			33,446		33,446	
中間純利益			23,170		23,170	
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)						16,567
中間連結会計期間中の変動額合 計(千円)	-	-	10,276	-	10,276	16,567
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	2,395,759	270	3,830,539	42,781

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益または税金等調整前中間 純損失()		260,202	61,944	143,319
減価償却費		15,781	18,495	34,187
貸倒引当金の増減額		2,469	2,457	69,579
賞与引当金の増減額		23,200	13,300	40,200
完成工事補償引当金 の増減額		4,165	3,440	3,690
退職給付引当金の増 減額		6,553	36,547	11,198
役員退職慰労引当金 の増減額		2,800	1,650	6,800
受取利息及び受取配 当金		1,041	12,420	10,882
支払利息		76,852	54,819	145,392
投資有価証券売却損 益		2,538	-	2,538
固定資産売却損益		1,638	-	717
固定資産除却損		2,550	13	8,713
売上債権の増減額		24,423	50,441	30,527
たな卸資産の増減額		521,793	1,034,065	1,061,601
仕入債務の増減額		1,143,663	159,523	229,111
未成工事受入金・分 譲前受金の増減額		758,296	648,185	427,518
その他		10,020	140,765	69,076
小計		78,524	356,140	1,957,822
利息及び配当金の受 取額		1,013	12,401	13,263
利息の支払額		77,887	51,148	141,420
法人税等の支払額		56,718	16,067	55,480
営業活動によるキャッ シュ・フロー		212,117	410,955	1,774,184

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金・定期積立 金の預入れによる支 出		14,605	15,207	25,608
定期預金・定期積立 金の払戻しによる収 入		587,802	18,805	595,204
親会社株式の売却に よる収入		7,238	-	7,238
投資有価証券の取得 による支出		-	-	50,750
投資有価証券の売却 による収入		-	-	50,000
有形固定資産の取得 による支出		54,032	8,875	134,491
有形固定資産の売却 による収入		30	-	1,502
無形固定資産の売却 による収入		130	-	130
貸付けによる支出		-	3,500	5,026
貸付金の回収による 収入		625	8,387	1,553
投資活動によるキャッ シュ・フロー		527,188	390	439,752
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		1,029,700	695,585	1,334,415
長期借入による収入		70,000	600,000	1,074,600
長期借入金の返済に よる支出		2,255,800	185,360	3,459,300
配当金の支払額		66,449	33,130	66,622
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,222,549	314,075	3,785,737
現金及び現金同等物の 増減額		907,477	725,422	1,571,800
現金及び現金同等物の 期首残高		5,543,056	3,971,255	5,543,056
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,635,578	3,245,832	3,971,255

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設㈱の1社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 ……個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
	(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,873,321千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進支援金」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「販売促進支援金」は、3,809千円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、595,071千円でありま す。</p> <p>2.担保に供している資産及びこ れに対応する債務は次のとお りであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>229,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>322,834千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,608,189千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,160,423千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,938,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>520,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,459,200千円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務 保証債務は次のとおりであ ります。</p> <p>(1)住宅購入者のための住宅ロー ンに対する保証債務 436,425千円</p> <p>(2)住宅購入者のためのつなぎ融 資に対する保証債務 1,770,920千円</p>	たな卸資産	229,400千円	建物及び構築 物	322,834千円	土地	3,608,189千円	計	4,160,423千円	短期借入金	4,938,900千円	長期借入金	520,300千円	計	5,459,200千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、599,297千円でありま す。</p> <p>2.担保に供している資産及びこ れに対応する債務は次のとお りであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>384,638千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,558,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,973,249千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,005,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>623,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,629,600千円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務 保証債務は次のとおりであ ります。</p> <p>(1)住宅購入者のための住宅ロー ンに対する保証債務 932,674千円</p> <p>(2)住宅購入者のためのつなぎ融 資に対する保証債務 1,977,350千円</p>	たな卸資産	30,000千円	建物及び構築 物	384,638千円	土地	3,558,611千円	計	3,973,249千円	短期借入金	2,005,800千円	長期借入金	623,800千円	計	2,629,600千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、581,428千円でありま す。</p> <p>2.担保に供している資産及びこ れに対応する債務は次のとお りであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>42,102千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>317,500千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,558,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,918,214千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,866,185千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>409,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,275,185千円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務 保証債務は次のとおりであ ります。</p> <p>(1)住宅購入者のための住宅ロー ンに対する保証債務 901,916千円</p> <p>(2)住宅購入者のためのつなぎ融 資に対する保証債務 1,378,910千円</p>	たな卸資産	42,102千円	建物及び構築 物	317,500千円	土地	3,558,611千円	計	3,918,214千円	短期借入金	2,866,185千円	長期借入金	409,000千円	計	3,275,185千円
たな卸資産	229,400千円																																											
建物及び構築 物	322,834千円																																											
土地	3,608,189千円																																											
計	4,160,423千円																																											
短期借入金	4,938,900千円																																											
長期借入金	520,300千円																																											
計	5,459,200千円																																											
たな卸資産	30,000千円																																											
建物及び構築 物	384,638千円																																											
土地	3,558,611千円																																											
計	3,973,249千円																																											
短期借入金	2,005,800千円																																											
長期借入金	623,800千円																																											
計	2,629,600千円																																											
たな卸資産	42,102千円																																											
建物及び構築 物	317,500千円																																											
土地	3,558,611千円																																											
計	3,918,214千円																																											
短期借入金	2,866,185千円																																											
長期借入金	409,000千円																																											
計	3,275,185千円																																											

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と「債権者間の個別協定書」において融資極度額を設定しております。この協定に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>融資極度額の総額</td> <td>6,966,096千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,561,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>404,396千円</td> </tr> </table>	融資極度額の総額	6,966,096千円	借入実行残高	6,561,700千円	差引額	404,396千円	<p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,267,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,632,300千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額	4,900,000千円	借入実行残高	2,267,700千円	差引額	2,632,300千円	<p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>4,984,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,959,085千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,024,915千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額	4,984,000千円	借入実行残高	2,959,085千円	差引額	2,024,915千円
融資極度額の総額	6,966,096千円																			
借入実行残高	6,561,700千円																			
差引額	404,396千円																			
当座貸越極度の総額	4,900,000千円																			
借入実行残高	2,267,700千円																			
差引額	2,632,300千円																			
当座貸越極度の総額	4,984,000千円																			
借入実行残高	2,959,085千円																			
差引額	2,024,915千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>111,116千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>113,784千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償 引当金繰入額</td><td>24,930千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手 当</td><td>965,738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>239,369千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>74,075千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>184,548千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,204千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>4,000千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、 次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>28千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>1,609千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,638千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>663千円</td></tr> <tr><td>展示用建物</td><td>229千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>50千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>65千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,542千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,550千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,188千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	111,116千円	販売手数料	113,784千円	完成工事補償 引当金繰入額	24,930千円	従業員給与手 当	965,738千円	賞与引当金繰 入額	239,369千円	退職給付費用	74,075千円	賃借料	184,548千円	減価償却費	11,204千円	役員退職慰労 引当金繰入額	4,000千円	工具器具備品	28千円	電話加入権	1,609千円	小計	1,638千円	建物	663千円	展示用建物	229千円	構築物	50千円	車両運搬具	65千円	工具器具備品	1,542千円	小計	2,550千円	計	4,188千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>144,610千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>112,052千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償 引当金繰入額</td><td>30,690千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手 当</td><td>972,437千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>231,942千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,238千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>176,414千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,348千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>3,850千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損は、工具器 具備品の除却によるものであ ります。</p>	広告宣伝費	144,610千円	販売手数料	112,052千円	完成工事補償 引当金繰入額	30,690千円	従業員給与手 当	972,437千円	賞与引当金繰 入額	231,942千円	退職給付費用	48,238千円	賃借料	176,414千円	減価償却費	13,348千円	役員退職慰労 引当金繰入額	3,850千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>190,240千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>230,552千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償 引当金繰入額</td><td>54,500千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手 当</td><td>2,155,627千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>223,844千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>148,151千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>352,566千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,492千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>8,000千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、 次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>28千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,609千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,639千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,003千円</td></tr> <tr><td>展示用建物</td><td>229千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>90千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>172千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,217千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>8,713千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,353千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	190,240千円	販売手数料	230,552千円	完成工事補償 引当金繰入額	54,500千円	従業員給与手 当	2,155,627千円	賞与引当金繰 入額	223,844千円	退職給付費用	148,151千円	賃借料	352,566千円	減価償却費	24,492千円	役員退職慰労 引当金繰入額	8,000千円	車両運搬具	1千円	工具器具備品	28千円	無形固定資産	1,609千円	小計	1,639千円	建物	5,003千円	展示用建物	229千円	構築物	90千円	車両運搬具	172千円	工具器具備品	3,217千円	小計	8,713千円	計	10,353千円
広告宣伝費	111,116千円																																																																																																	
販売手数料	113,784千円																																																																																																	
完成工事補償 引当金繰入額	24,930千円																																																																																																	
従業員給与手 当	965,738千円																																																																																																	
賞与引当金繰 入額	239,369千円																																																																																																	
退職給付費用	74,075千円																																																																																																	
賃借料	184,548千円																																																																																																	
減価償却費	11,204千円																																																																																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	4,000千円																																																																																																	
工具器具備品	28千円																																																																																																	
電話加入権	1,609千円																																																																																																	
小計	1,638千円																																																																																																	
建物	663千円																																																																																																	
展示用建物	229千円																																																																																																	
構築物	50千円																																																																																																	
車両運搬具	65千円																																																																																																	
工具器具備品	1,542千円																																																																																																	
小計	2,550千円																																																																																																	
計	4,188千円																																																																																																	
広告宣伝費	144,610千円																																																																																																	
販売手数料	112,052千円																																																																																																	
完成工事補償 引当金繰入額	30,690千円																																																																																																	
従業員給与手 当	972,437千円																																																																																																	
賞与引当金繰 入額	231,942千円																																																																																																	
退職給付費用	48,238千円																																																																																																	
賃借料	176,414千円																																																																																																	
減価償却費	13,348千円																																																																																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	3,850千円																																																																																																	
広告宣伝費	190,240千円																																																																																																	
販売手数料	230,552千円																																																																																																	
完成工事補償 引当金繰入額	54,500千円																																																																																																	
従業員給与手 当	2,155,627千円																																																																																																	
賞与引当金繰 入額	223,844千円																																																																																																	
退職給付費用	148,151千円																																																																																																	
賃借料	352,566千円																																																																																																	
減価償却費	24,492千円																																																																																																	
役員退職慰労 引当金繰入額	8,000千円																																																																																																	
車両運搬具	1千円																																																																																																	
工具器具備品	28千円																																																																																																	
無形固定資産	1,609千円																																																																																																	
小計	1,639千円																																																																																																	
建物	5,003千円																																																																																																	
展示用建物	229千円																																																																																																	
構築物	90千円																																																																																																	
車両運搬具	172千円																																																																																																	
工具器具備品	3,217千円																																																																																																	
小計	8,713千円																																																																																																	
計	10,353千円																																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,362,300	-	-	8,362,300
合計	8,362,300	-	-	8,362,300
自己株式				
普通株式	600	-	-	600
合計	600	-	-	600

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,446	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金残高 4,718,385千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金 82,806千円 現金及び現金同等物の中間期末残高 4,635,578千円	現金及び預金残高 3,328,643千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金 82,810千円 現金及び現金同等物の中間期末残高 3,245,832千円	現金及び預金残高 4,057,663千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金 86,408千円 現金及び現金同等物の期末残高 3,971,255千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	420,440	268,858	151,582	建物及び構築物	472,482	234,053	238,429	建物及び構築物	295,489	183,017	112,471
(有形固定資産)その他	237,148	139,301	97,846	(有形固定資産)その他	255,505	183,613	71,891	(有形固定資産)その他	247,314	160,192	87,121
無形固定資産	37,203	19,579	17,624	無形固定資産	50,930	28,850	22,080	無形固定資産	50,930	23,757	27,173
合計	694,793	427,739	267,053	合計	778,919	446,518	332,400	合計	593,734	366,968	226,765
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
136,673千円				130,994千円				123,623千円			
1年超				1年超				1年超			
133,995千円				204,059千円				106,263千円			
合計				合計				合計			
270,668千円				335,053千円				229,887千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
88,136千円				90,330千円				162,784千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
84,717千円				86,606千円				156,506千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
2,790千円				3,255千円				5,155千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	155,459	207,360	51,900
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	51,500	52,095	595
合計	206,959	259,455	52,495

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,088

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	155,459	229,559	74,100
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	50,750	48,450	2,300
合計	206,209	278,009	71,800

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,088

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	155,459	255,667	100,208
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	50,750	50,170	580
合計	206,209	305,837	99,628

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	17,088

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	住宅請負事業(千円)	分譲事業(千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,978,981	2,855,872	1,699,696	482,772	13,017,323	-	13,017,323
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5,423	-	-	583	6,007	(6,007)	-
計	7,984,405	2,855,872	1,699,696	483,355	13,023,330	(6,007)	13,017,323
営業費用	8,095,104	2,826,904	1,568,497	484,731	12,975,237	301,823	13,277,061
営業利益または営業損失()	110,698	28,967	131,199	1,376	48,092	(307,830)	259,738

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	住宅請負事業(千円)	分譲事業(千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,091,961	2,353,471	1,966,610	471,580	13,883,624	-	13,883,624
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	11,309	-	-	912	12,222	(12,222)	-
計	9,103,271	2,353,471	1,966,610	472,493	13,895,847	(12,222)	13,883,624
営業費用	8,821,172	2,355,424	1,828,291	459,576	13,464,464	328,560	13,793,024
営業利益または営業損失()	282,099	1,952	138,319	12,916	431,383	(340,782)	90,600

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	住宅請負事業 （千円）	分譲事業 （千円）	ホームイン グ事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去または 全社（千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,798,339	5,261,949	3,630,542	946,510	27,637,341	-	27,637,341
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	16,433	-	-	1,389	17,823	(17,823)	-
計	17,814,772	5,261,949	3,630,542	947,899	27,655,164	(17,823)	27,637,341
営業費用	17,385,144	5,176,187	3,338,331	961,198	26,860,861	599,294	27,460,156
営業利益また は営業損失 （ ）	429,627	85,762	292,211	13,298	794,303	(617,118)	177,184

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去または全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額（千円）	307,830	340,782	617,118	当社本社の管理部門に係る 費用及び役員報酬等であり ます。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 435円56銭 1株当たり中間純損失金額 23円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 463円22銭 1株当たり中間純利益金額 2円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 466円43銭 1株当たり当期純利益金額 4円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益または中間純損失() (千円)	193,527	23,170	36,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益または中間純損失() (千円)	193,527	23,170	36,506
期中平均株式数(千株)	8,361	8,361	8,361

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		4,341,159		2,880,271		3,634,053	
2.完成工事未収入金		57,076		114,836		72,502	
3.売掛金		407		364		336	
4.分譲土地建物	2	3,985,949		3,827,456		3,505,296	
5.未成工事支出金		2,025,508		2,011,373		1,548,606	
6.未成分譲支出金		450,590		1,105,072		873,232	
7.貯蔵品		5,385		4,887		5,324	
8.その他	3	884,485		732,970		682,391	
9.貸倒引当金		1,721		132		1,600	
流動資産合計		11,748,840	67.2	10,677,100	65.4	10,320,143	63.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	371,313		450,805		463,865	
(2)土地	2	4,063,457		4,063,457		4,063,457	
(3)その他		83,936		43,802		45,629	
有形固定資産合計		4,518,707		4,558,065		4,572,952	
2.無形固定資産		21,348		21,348		21,348	
3.投資その他の資産							
(1)投資その他の資産		1,265,450		1,078,787		1,278,716	
(2)貸倒引当金		77,497		9,491		10,500	
投資その他の資産 合計		1,187,953		1,069,295		1,268,216	
固定資産合計		5,728,009	32.8	5,648,709	34.6	5,862,517	36.2
資産合計		17,476,850	100.0	16,325,809	100.0	16,182,660	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1.買掛金		713,287		1,820,897		1,890,403				
2.工事未払金		982,693		1,091,801		1,170,669				
3.分譲事業未払金		61,215		58,099		70,089				
4.短期借入金	2	6,045,400		3,116,020		3,657,685				
5.未払法人税等		11,748		15,038		14,213				
6.未成工事受入金		2,666,286		2,960,243		2,328,348				
7.分譲事業受入金		19,040		11,493		23,200				
8.賞与引当金		290,000		282,600		270,000				
9.完成工事補償引当 金		54,025		57,940		54,500				
10.その他		782,301		801,742		777,912				
流動負債合計			11,625,999	66.5		10,215,875	62.6		10,257,021	63.4
固定負債										
1.社債		1,000,000		1,000,000		1,000,000				
2.長期借入金	2	584,300		669,720		409,000				
3.退職給付引当金		582,374		537,658		579,019				
4.役員退職慰労引当 金		98,350		99,750		101,900				
5.その他		231,898		247,926		241,333				
固定負債合計			2,496,923	14.3		2,555,054	15.6		2,331,253	14.4
負債合計			14,122,922	80.8		12,770,930	78.2		12,588,275	77.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,369,850	7.8	-	-	1,369,850	8.4
資本剰余金							
資本準備金		65,200	0.4	-	-	65,200	0.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		50,000		-		50,000	
2. 任意積立金		1,700,000		-		1,700,000	
3. 中間(当期)未処分利益		137,636		-		350,255	
利益剰余金合計		1,887,636	10.8	-	-	2,100,255	13.0
その他有価証券評価差額金		31,511	0.2	-	-	59,350	0.4
自己株式		270	0.0	-	-	270	0.0
資本合計		3,353,927	19.2	-	-	3,594,385	22.2
負債資本合計		17,476,850	100.0	-	-	16,182,660	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,369,850	8.4	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		-		65,200		-	
資本剰余金合計		-	-	65,200	0.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		60,000		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		1,700,000		-	
繰越利益剰余金		-		316,871		-	
利益剰余金合計		-	-	2,076,871	12.7	-	-
4. 自己株式		-	-	270	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,511,651	21.5	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	43,228	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	43,228	0.3	-	-
純資産合計		-	-	3,554,879	21.8	-	-
負債純資産合計		-	-	16,325,809	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,875,198	100.0	13,744,422	100.0	27,379,546	100.0
売上原価		10,664,058	82.8	11,203,555	81.5	22,360,885	81.7
売上総利益		2,211,139	17.2	2,540,867	18.5	5,018,660	18.3
販売費及び一般管理費		2,460,176	19.1	2,470,585	18.0	4,857,498	17.7
営業利益または営業損失()		249,036	1.9	70,281	0.5	161,162	0.6
営業外収益	1	60,800	0.5	34,970	0.3	112,820	0.4
営業外費用	2	96,279	0.8	67,321	0.5	188,267	0.7
経常利益または経常損失()		284,515	2.2	37,931	0.3	85,714	0.3
特別利益	3	38,204	0.3	1,586	0.0	49,408	0.2
特別損失		4,094	0.0	13	0.0	10,258	0.0
税引前中間(当期)純利益または税引前中間純損失()		250,404	1.9	39,504	0.3	124,865	0.5
法人税、住民税及び事業税		7,135		7,433		14,189	
法人税等調整額		70,200	63,065	22,007	29,441	85,397	99,586
中間(当期)純利益または中間純損失()		187,339	1.4	10,062	0.1	25,279	0.1
前期繰越利益		324,976		-		324,976	
中間(当期)未処分利益		137,636		-		350,255	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額（純 額）			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰 余金				その他有価 証券評価差 額金
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,369,850	65,200	50,000	1,700,000	350,255	270	3,535,035	59,350	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）			10,000		43,446		33,446		
中間純利益					10,062		10,062		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								16,122	
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	10,000	-	33,383	-	23,383	16,122	
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,369,850	65,200	60,000	1,700,000	316,871	270	3,511,651	43,228	

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金個別法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～28年</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,554,879千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、578,804千円でありませす。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>229,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>322,834千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,608,189千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,160,423千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,938,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>520,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,459,200千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 436,425千円</p> <p>(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,770,920千円</p> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と「債権者間の個別協定書」において融資極度額を設定しております。この協定に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>融資極度額の総額</td> <td>6,966,096千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,561,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>404,396千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	229,400千円	建物	322,834千円	土地	3,608,189千円	計	4,160,423千円	短期借入金	4,938,900千円	長期借入金	520,300千円	計	5,459,200千円	融資極度額の総額	6,966,096千円	借入実行残高	6,561,700千円	差引額	404,396千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、582,848千円でありませす。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>384,638千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,558,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,973,249千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,005,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>623,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,629,600千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p> <p>4.偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 932,674千円</p> <p>(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,977,350千円</p> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,267,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,632,300千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	30,000千円	建物	384,638千円	土地	3,558,611千円	計	3,973,249千円	短期借入金	2,005,800千円	長期借入金	623,800千円	計	2,629,600千円	当座貸越極度の総額	4,900,000千円	借入実行残高	2,267,700千円	差引額	2,632,300千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、565,476千円でありませす。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>42,102千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>317,500千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,558,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,918,214千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,866,185千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>409,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,275,185千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 901,916千円</p> <p>(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,378,910千円</p> <p>5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>4,984,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,959,085千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,024,915千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	42,102千円	建物	317,500千円	土地	3,558,611千円	計	3,918,214千円	短期借入金	2,866,185千円	長期借入金	409,000千円	計	3,275,185千円	当座貸越極度の総額	4,984,000千円	借入実行残高	2,959,085千円	差引額	2,024,915千円
分譲土地建物	229,400千円																																																													
建物	322,834千円																																																													
土地	3,608,189千円																																																													
計	4,160,423千円																																																													
短期借入金	4,938,900千円																																																													
長期借入金	520,300千円																																																													
計	5,459,200千円																																																													
融資極度額の総額	6,966,096千円																																																													
借入実行残高	6,561,700千円																																																													
差引額	404,396千円																																																													
分譲土地建物	30,000千円																																																													
建物	384,638千円																																																													
土地	3,558,611千円																																																													
計	3,973,249千円																																																													
短期借入金	2,005,800千円																																																													
長期借入金	623,800千円																																																													
計	2,629,600千円																																																													
当座貸越極度の総額	4,900,000千円																																																													
借入実行残高	2,267,700千円																																																													
差引額	2,632,300千円																																																													
分譲土地建物	42,102千円																																																													
建物	317,500千円																																																													
土地	3,558,611千円																																																													
計	3,918,214千円																																																													
短期借入金	2,866,185千円																																																													
長期借入金	409,000千円																																																													
計	3,275,185千円																																																													
当座貸越極度の総額	4,984,000千円																																																													
借入実行残高	2,959,085千円																																																													
差引額	2,024,915千円																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 232千円 受取配当金 765千円 仕入割引 27,015千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,052千円 受取配当金 2,062千円 受取手数料 10,313千円 販売促進分担金 4,660千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,914千円 受取配当金 2,117千円 仕入割引 27,015千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 76,808千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 54,775千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 145,304千円
3. 特別利益のうち主要なもの 賞与引当金戻入益 33,186千円	3.	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 12,762千円 賞与引当金戻入益 33,186千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 15,362千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 17,636千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 33,355千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	600	-	-	600
合計	600	-	-	600

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>648,088</td> <td>401,845</td> <td>246,242</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,130</td> <td>14,710</td> <td>12,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>675,219</td> <td>416,556</td> <td>258,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	648,088	401,845	246,242	無形固定資産	27,130	14,710	12,419	合計	675,219	416,556	258,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>714,082</td> <td>408,791</td> <td>305,290</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40,857</td> <td>21,967</td> <td>18,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754,939</td> <td>430,758</td> <td>324,181</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	714,082	408,791	305,290	無形固定資産	40,857	21,967	18,890	合計	754,939	430,758	324,181	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>528,897</td> <td>335,799</td> <td>193,098</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40,857</td> <td>17,881</td> <td>22,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569,755</td> <td>353,680</td> <td>216,074</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	528,897	335,799	193,098	無形固定資産	40,857	17,881	22,975	合計	569,755	353,680	216,074
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	648,088	401,845	246,242																																															
無形固定資産	27,130	14,710	12,419																																															
合計	675,219	416,556	258,662																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	714,082	408,791	305,290																																															
無形固定資産	40,857	21,967	18,890																																															
合計	754,939	430,758	324,181																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	528,897	335,799	193,098																																															
無形固定資産	40,857	17,881	22,975																																															
合計	569,755	353,680	216,074																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 132,557千円 1年超 129,533千円 合計 262,090千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 126,892千円 1年超 199,792千円 合計 326,684千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 118,751千円 1年超 100,280千円 合計 219,031千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 86,023千円 減価償却費相当額 82,686千円 支払利息相当額 2,709千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 87,752千円 減価償却費相当額 84,134千円 支払利息相当額 3,164千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 158,480千円 減価償却費相当額 152,371千円 支払利息相当額 5,010千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 401円10銭 1株当たり中間純損失金額 22円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 425円13銭 1株当たり中間純利益金額 1円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 429円86銭 1株当たり当期純利益金額 3円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額または1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間 (当期) 純利益または中間純損失 () (千円)	187,339	10,062	25,279
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益または中間純損失 () (千円)	187,339	10,062	25,279
期中平均株式数 (千株)	8,361	8,361	8,361

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ミサワホーム中国株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳井 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ミサワホーム中国株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳井浩一
業務執行社員

監査法人プレインワーク

代表社員 公認会計士 小林正俊
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ミサワホーム中国株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳井 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ミサワホーム中国株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳井浩一
業務執行社員

監査法人プレインワーク

代表社員 公認会計士 小林正俊
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。